震災被災者の精神的障害に対する動物介在療法（アニマルセラピー）の有効性の検討

Examining the effectiveness of animal therapy for the mental disorders of earthquake disaster victims

青木泰寿[1)]，稲葉裕紀[1)]
担当教員　山本君子[1)]，吉田稔[1)]

1）東京純心大学　看護学部　看護学科　山本ゼミナール

キーワード：動物介在療法，心的外傷後ストレス障害，鬱，災害，震災

「緒言」

我が国は世界でも地震や台風などによる災害が多い国であり、近年では熊本・東日本大震災などによる被害を受けた。このような大災害に遭遇すると、被災者は日常生活では感じないようなショックや恐怖・不安・悲嘆を抱え、生活環境が変わることにより大きなストレスが生じることが報告されている[1)]。代表的なストレスとしては(1)災害の恐怖やショック体験が引き起こすトラウマ反応、(2)大切な人や物、役割などを失ったことからくる喪失ストレス(3)生活が大きく変化し、新しい生活を再建することなどの不安からくる日常生活ストレスなどがある[1)]。このような震災時のストレスよって心的外傷後ストレス障害（PTSD）や鬱などの発症が報告されている[2)]。

震災によって発症したPTSDや鬱など精神的障害に対する一般的な対処療法として、精神療法や薬物療法、運動療法などが行われている[3)4)]。東日本大震災では精神的障害を緩和する方法として被災犬をセラピードッグとして育成し、震災現場で被災者と犬が触れ合う動物介助療法が行われた[5)]。

動物介助療法は躁鬱病の患者の孤独や意欲低下などの陰性症状の軽減に効果があり、表情の変化に乏しい患者に笑顔が増え、活動低下の患者とのコミュニケーションをとる機会が増えたと報告されている[6)]。また統合失調症などの精神疾患を患った患者に対し、動物とのふれあいは患者の基本的生活リズムの回復、情緒的安定、自主性や意欲の向上、社会性の改善、社会生活・生活日常技能の獲得など、患者の自立と適応を高めることにつながると報告されている[7)]。このことから、動物介在療法には、情緒的安定(緊張やストレスの緩和)、自主性や意欲の向上、社会性の改善、孤独の軽減などの効果などの利点があるといわれ、震災時に起こりやすいPTSDや抑うつなどの精神障害に対しても効果があると考えられる。しかし、震災時の動物介在療法の科学的根拠に基づく結果を示した文献は少なく、大震災発生時における被災者のPTSDや鬱など精神的障害に対し、動物介在療法の有効性を明らかにすることは重要である。

「目的」

本研究は震災被災者に対する精神的障害に対する動物介在療法の有効性を明らかにするため、実際に震災地で動物介在療法を行った日本レスキュー協会の方々へのインタビューを行い、インタビューの結果をもとに災害時における被災者に対する動物介在療法の有効性を検討する。

「用語の操作的定義」

⑴　動物介在療法（Animal-assisted therapy）：一般的には伴侶動物(主に犬、馬

など)の力を借りて人の精神的あるいは肉体的な健康状態を向上させるために実施される補完医療の一種。

⑵ 心的外傷後ストレス障害（PTSD, Posttraumatic Stress Disorder）：生死に関わるような体験をし、強い衝撃を受けた後で、その体験の記憶が当時の恐怖や無力感とともに、自分の意志とは無関係に思い出され、まだ被害が続いているような現実感を生じる病気。

⑶ 鬱病：気分がひどく落ち込んだり何事にも興味を持てなくなったりして強い苦痛を感じ、日常の生活に支障が現れるまでになった状態。

「方法と対象」

① 研究デザイン：質的研究、半構成的面接法

② 研究方法：インタビューガイドを用いて30分～60分間のインタビュー行う。インタビューの内容はICレコーダーに録音する。

③ 対象者：認定NPO法人日本レスキュー協会に電話と文章でインタビューを依頼し、本研究テーマに対応できる担当者3～5名を紹介してもらう。

④ 面接場所：日本レスキュー協会のセラピードッグメディカルセンターの個室で行う。

⑤ インタビュー内容

⑴動物介在療法の方法

⑵動物介在療法を適用要件と対象者

⑶動物介在療法のメリットとデメリット

⑷動物介在療法を実施した中で、その効果を感じた出来事と場面

⑸被災地での動物介在療法の効果

⑹被災地で実施するために必要な準備

⑺災害によってペットを亡くした方とそれ以外の方での動物介在療法の効果の違い

⑻動物介在療法での治療に要する期間

⑼その他

⑥ 研究期間：研究機関は東京純心大学看護学部倫理審査委員会承認後から 2024 年 2 月 28 日（データ解析終了後）までとする。

⑦ 分析方法：録音したインタビュー内容を元に逐語録を作成し、KJ 法を用いて分析する。

「倫理的配慮」

対象者に同意書を提示しながら口頭で説明し署名を得る。研究への参加・不参加は対象者の自由意思によること、研究参加の承諾後も途中で中断・辞退できること、不利益が被らないことを明示する。面接時、対象者の負担にならないよう注意、配慮する。新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮し、感染対策を行う。プライバシーの保護として研究で得られたデータや結果は研究以外には用いず、匿名・暗号化する。研究データの保管場所は、鍵のかかる場所とし、保管期間は研究結果を発表後 10 年間とする。保管期間終了後、全てのデータはシュレッダー等を用いて適切に破棄する。本研究は研究倫理会での承認を得たのち実施するものとする。

「参考文献」

1)石井　京子:災害時のこころのケア、大阪市立大学看護学雑誌　第 9 巻 p93～98 2013 年 3 月

2) 災害時のこころのケア：https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/23522.pdf

3)飛鳥井　望：エビデンスに基づいた PTSD の治療法　精神経誌 110 巻 3 号 p244～249 2008 年

4)田澤　安弘　複雑性 PTSD の併用療法プロセスにおける不安と抑うつの心理的緩衝要因 北星学園大学社会福祉学部北星論集第 59 号　p27～32 2022 年 3 月

5) 災害時の救助犬・補助犬・セラピードッグの活躍まとめました　読売新聞　2022 年 3 月 23 日掲載　横浜支局・川崎大輝

6)原田俊：第 44 回日本精神科看護学術集会、 第 35 群 168 席

7) 熊坂隆行他：日農医誌、59 巻 1 号、20～28 項 2010.5